



農業土木技術者継続教育機構に入会してください

農業土木技術者継続教育機構

東海地方委員会委員長 大堀 忠至

1. はじめに

農業土木学会の会員数は、平成10年3月に正会員数が約12,000名だったのが平成18年3月末には9,000名を切り、学生会員約500名を加えても1万名を下回る状況になっています。8年間で2,000名以上減少したことになります。なかでも会員の年齢構成は50歳代が一番多く、30%を超えており、2007年問題といわれる団塊の世代の退会を考えると最も深刻な問題です。

一方、農業土木技術者継続教育機構の個人会員数は、平成18年11月時点で約8,700名までになりましたが、農業土木学会員の加入者数は約3,000名程度にとどまっています。機構の安定的な運営のための目標とする会員数は、20,000名です。まだ目標の半分にも達していません。

農業土木学会の会員は技術者と技術者教育にかかわる教育者と研究者および学生です。学会誌を購読されている会員の皆様、継続教育が技術者にとって、また技術者教育にかかわる教育者にとっても必須のものであることはすでに十分理解されていることと思います。どうかこぞって、継続教育機構に入会してください。

農業土木の水と土に関する技術の継承と発展のため、また、農業土木技術者・研究者・教育者の集団としてのアイデンティティを確立するために、ぜひ農業土木学会の会員を増加させることにも力を貸してください。

2. 東海地方の会員数

東海地方の技術者教育継続機構の会員数は、平成16年秋以降約680名前後で伸び悩んでいます。農林水産省の建設コンサルタント選定方式にプロポーザル方式が採用され、予定管理技術者の評価に取得CPD単位数が加えられたことから、コンサルタント技術者にとって技術者継続教育機構に参加することが必須になりました。ただし、県・市町村等の建設コンサルタント評価にはまだプロポーザル方式が導入されていないため、これら地方自治体の発注業務を主体に行う技術者にとって、継続教育に対する取組みは必須のものとはなっていない状況です。

一方、発注者である国、県等の技術者にとっては積極的に継続教育機構に参加してCPD単位を取得することのメリット、動機付けが十分でないと考えられます。品質確保法によって発注者側の技術力にも重点が置かれ、発注者支援機関、支援技術者の認定制度などもスタートしましたが、その効果が発注側の技術者継続教育に反映されるのにはまだ時間がかかるように思えます。継続教育機構に参加している国、都道府県の会員の取得CPD単位数が非常に少ないのは、参加理由がCPD単位の取得と直接結び付いていないのが原因ではないでしょうか。

PR不足もあるかもしれませんが、参加したい講座が身近にないのも機構に参加しない原因の一つだと思います。CPD単位の取得が必須でない技術者にとって、旅費と参加料を支払ってまでしても参加したいと思う魅力的な講座がないのも事実です。ちょっと時間をやりくりしてすぐに参加できる講座が身近にあれば、会員数を増やすことができるかもしれませんが、これを実行するための講師の選定、会場の手配、主催者側の手間とか経費を考えるとなかなか難しい問題です。

3. 継続教育の質

通信教育も始まり、特別会員の行う認定プログラム数も1,200件を超えています。もう一度研修プログラムについて検討すべき時期に来ていると思います。会員にとって継続教育がただCPD単位を取得するためだけの、CPD単位獲得競争の手段だけにならないように、あるいは、CPD単位取得より魅力的な講座がないから参加していない会員の発掘のためにも検討してみてもいいと思います。

たとえば、電気、通信、計測、制御等の技術は現場で求められる技術ですが、JABEE認定コースでもこれらを必修はもちろん選択科目にしているコースも多くありません。農業土木建設コンサルタントでもこの分野の専門技術部門を持つ、または専門技術者を採用しているところは少ないと思います。部門または技術者を保持するだけの受注量がないのも一因です。制御回路の設計まで

できなくてもアウトソーシングした成果を理解できるくらいの知識は身につけたい技術者は数多くないかもしれませんがきっといると思います。イヌワシの生態の講座、土壌物理を基礎から勉強しなおす講座とか講師を確保するのが難しいかもしれませんが、多種多様な小規模の継続した常設講座があるといいと思います。

発注者側の技術者のニーズはわかりませんが一寸覗いて見ようかなと思う講座を継続して開設できれば、機構会員の増加に結び付くかもしれません。

要するに、継続教育の位置付けとして技術士法にある技術士としての責務だけでなく、学校で学んできたことと就職してからの現場のOJTの隙間を埋める教育を行うこと、および生涯教育としての学習の機会を提供することが大切と考えます。開畑、開墾、干拓等農業土木にしかない技術を継承するための機能も必要です。点と線と面を一体として扱い、全体を管理するシステムは農業土木にしかない技術であり、この世界に誇る技術のアイデンティティを保持し、発展させることこそ農業土木学会と農業土木技術者継続教育機構の責務のひとつだと思います。

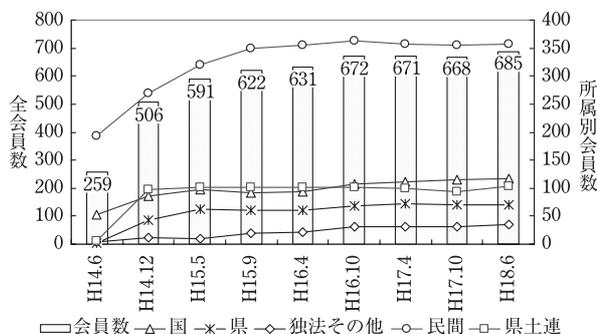
4. あとがき

先日、日経コンストラクション誌を見て驚きました。英国の建設コンサルタントの部長の年収は最高で1億5400万円と書いてありました。その一方で、若手ほど

低賃金を理由に転職を希望しているといいます。ある会社の部長は、「会社の技術力不足は技術者が入社しないからではない。優秀な技術者が辞めてしまうことに原因がある。」と指摘しています。

建設コンサルタントの選定方式は、英国はすべて指名型のプロポーザル方式で、米国はすべて公募型のプロポーザル方式だといいます。想像するに、若いうちは業務実績も十分でなくなかなかお呼びがかからないが、その中から頭角を現し、管理技術者として高い評価を得ることができれば、彼を参加させることで受注が可能になるわけで、各社から高額の年収で引き抜かれるのではないかと思います。うらやましい話ですが、技術者の社会的評価のまだ低い日本では無理かなと思います。

[2006.12.8受稿]



お知らせ

平成18年度農村工学研究所研究会の開催について (第1報)

(農業土木技術者継続教育プログラム認定を申請中)

農村工学研究所では、研究成果や関連トピックスを広く外部に向けて発信・討議する研究会を毎年開催しております。研究者はもとより、農業農村整備にたずさわる技術者の方々の積極的な参加をお願いいたします。

1. 期日：平成19年3月14日(水)～15日(木)
2. 場所：農林水産技術会議事務局筑波事務所共同利用施設
(〒305-8601 つくば市観音台2-1-9)

3. 内容：基調講演 (未定)

農村総合研究会「農地・水・環境の保全向上対策への研究支援における留意点 (仮)」

農村計画研究会「農業農村整備事業の費用便益分析における新たな展開 (仮)」

農村環境研究会「農村生態系調査に向けた生物・分子マーカーの利用と展開 (仮)」

農地・水研究会「農地水利用と河川管理を統合させた流域水管理に向けた提言 (仮)」

施設資源研究会「施設資源研究の今後の展開方向 (仮)」

4. 問合せ先：(独) 農業・食品産業技術総合研究機構 農村工学研究所業務推進室 (石田・渡部)

☎029-838-7675 E-mail:kikaku-g@affrc.go.jp

URL <http://nkk.naro.affrc.go.jp/index.html>

詳細は後日、本誌にてお知らせします